

第9期 報告書

平成20年4月1日～平成21年3月31日

CONTENTS

株主の皆さまへ	2	財務諸表（単体）	14
グループの現況	3	グループの概要	16
グループの主な取り組み	9	会社概要	17
財務諸表（連結）	11	株式の状況	18

■ 株主の皆さまへ



代表取締役社長

芳賀義雄

株主の皆さまには、平素から格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、このたび当社第9期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）を終了いたしましたので、グループの現況などにつきましてご報告申し上げます。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年6月

■ グループの現況

▶ 事業の状況

当期のわが国の経済は、金融危機に端を発した世界的な景気後退の影響を受け、企業業績が急激に悪化し、設備投資の減少や雇用環境の悪化を招くなど、極めて厳しい状況となりました。

紙パルプ業界におきましては、需要減退に伴い大規模な減産を実施したことにより、紙の生産および出荷は前期に比べ大幅に減少しました。原燃料価格につきましては、上期の高騰を経て下期には調整局面に移行しましたが、収益を圧迫する要因となりました。

当社グループは、このような状況に対応するため、大型設備投資の効果発現や原価改善・諸経費削減などのコストダウン、製品価格の修正を強力に推進してまいりましたが、期後半からの大幅な販売数量の減少および原燃料価格の高騰による影響を吸収することはできませんでした。

以上の結果、当期の連結業績につきましては、前期に比べ売上高は235億45百万円（1.9%）減の1兆1,881億36百万円、営業利益は128億83百万円（39.2%）減の199億51百万円、経常利益は148億55百万円（45.3%）減の179億44百万円となりました。

また、需要の急激な減退に伴う生産体制再構築の関連費用や、株式の評価損、固定資産の減損損失など特別損失を計上しました結果、233億30百万円の当期純損失となりました。

▶ 当面の課題

（急速な世界的景気後退への対応）

平成20年9月、米国証券会社の経営破たんをきっかけとし、世界的な株安と金融危機が未曾有の様相を呈し、急速な円高を伴ってわが国の実体経済も急激に悪化しました。

■ 売上高



■ 営業利益



紙パルプ業界では内需の急激な落ち込みと輸出環境の悪化に直面しております。

当社グループは、この急激な需要減を受け、一部の抄紙機を停止し、生産性の高い抄紙機に生産を集約し、その稼働率を上げる体制をとることいたしました。また、あわせて、工場でのボイラーやパルプ設備の定期点検時には従来、抄紙機の運転を行っておりましたが、当該期間につきましてはすべての抄紙機を休転し、生産能力を削減いたします。この結果、当社グループ全体の紙・板紙の生産能力は、年間約88万トン相当の削減となります。

今後、先行き不透明な状況が続きますが、急激な変化に対応できる柔軟な調達・生産・販売体制の構築、原価改善による競争力の強化を着実に実行してまいります。

(第3次中期経営計画の推進)

当社グループは、「グループビジョン2015」の実現に向

け、本年4月1日から平成24年3月31日までを「第3次中期経営計画」の期間として、これまで取り組んできた国内コア事業の強化を継続しながら海外事業拡大による成長を目指します。

(1) アジア・オセアニア市場で競争するための体制整備

(イ) 国内生産体制強化

収益の出せるコスト構造を確立し、国内市場での輸入紙との競争に勝ち、アジア・オセアニア市場の競争を制する生産体制の構築を目指します。

具体的には、国内コア事業の強化として、徹底的な効率化、合理化を行います。洋紙14台、板紙1台の抄紙機および塗工機を停止し、生産性の高い抄紙機および塗工機に生産を集約します。

また、当社グループの基幹工場である日本製紙株式

■ 経常利益



■ 当期純利益または当期純損失(△)



会社石巻工場で平成19年11月に稼働した最新鋭のN6号抄紙機は、軽量コート紙や微塗工紙といった薄物コート紙を主たる生産品目に据え、高速オンマシンコーター（抄紙工程と塗工工程を一体化した抄紙機）として、世界でも屈指の性能を誇るものです。こうしたハード面の高性能化に加え当社グループの紙の薄物化、嵩高化、軽量化技術を組み合わせることで、アジア・オセアニア市場での企業間競争においてコスト・品質両面で強い競争力をもつことが可能となりました。さらに、当社グループではさまざまな種類のパルプ設備を保有していることを活用し、低コストで多様な品種展開を行ってまいります。そして、PPC用紙（コピー用紙）では、環境対応品における競争力のある供給体制の確立、生産集約によるコスト削減で輸入紙に対抗します。

また、北越製紙株式会社新潟工場に新設されたN9号

抄紙機とタイアップすることで、海外市場の共同開拓が期待できると考えております。

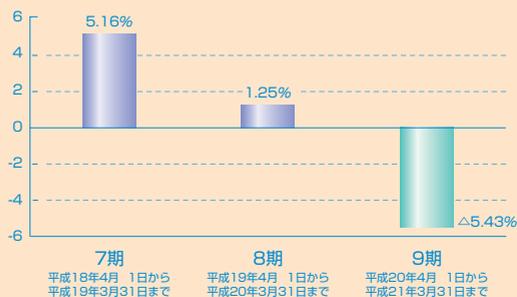
(ロ) 国内企業との提携による収益力の強化

平成18年12月1日に締結した北越製紙株式会社との戦略的業務提携では、「生産体制・物流」「原材料調達」「技術」の分野で、定期的な委員会や交流会により提携効果の発現に向けて取り組んでおります。今後もさらなるコスト削減、技術力の向上などの効果の発現を目指してまいります。

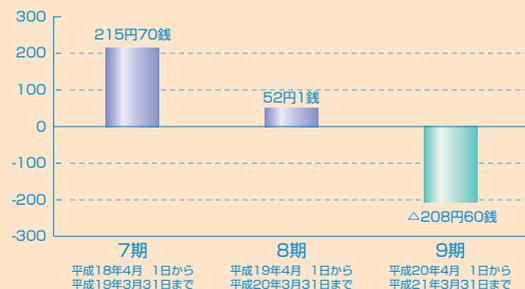
(ハ) 海外企業の買収によるオーストラリア市場への展開

当社グループは平成27年度（2015年度）を目標とする「グループビジョン2015」を掲げ、世界紙パルプ企業トップ5入りを目指し、持続的成長を実現するために積極的に海外展開を図っております。特に今後の成長が期待できるアジア・オセアニア市場を重点地域として位置づけ、戦略品種である軽量コート紙を中

■ 自己資本利益率 (ROE)



■ 1株当たり当期純利益または当期純損失 (△)



※当社は、平成21年1月4日付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施しました。上グラフの数値は、当該株式分割を加味した調整を行っております。

心として、輸出拡大や現地生産化による安定した市場獲得を目指してまいりました。「第3次中期経営計画」では、「第2次中期経営計画」で実施した国内各工場の抜本的競争力強化を継続しながら、積極的に海外事業拡大による成長を目指してまいります。

その一環として当社グループは、本年2月16日、世界的紙商社ペーパーリンクス社と、同社の子会社であるオーストラリアンペーパー社（以下「AP社」）の全株式につき、当社グループの中核会社である日本製紙株式会社が取得する株式売買契約を締結いたしました。オーストラリアは先進国として成熟した商業印刷・出版市場を有すると同時に、なお着実な成長を続ける有望な紙市場であります。歴史的に紙の国内生産比率が低く、今後国内生産を大きく拡大することができる可能性を持っていることから、日本国内の紙市場が成熟し、量的拡大が期待しがたい現状において、オースト

リアでの事業展開には大きなチャンスがあると考えております。AP社は、オーストラリア最大の印刷用紙メーカーとして50年以上の歴史を持ち、顧客から非常に強い信頼を獲得しています。また、基幹工場であるメアリーヴェール工場は、約3億4千万オーストラリアドルを投じたパルプ製造設備の生産能力増強を含む大規模工事が平成20年12月に完成したことにより、本年からその競争力が大幅に向上いたしました。

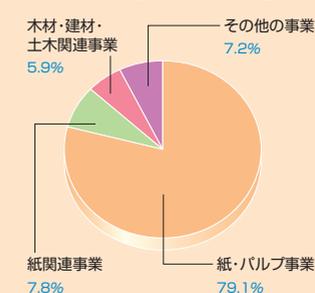
AP社の株式取得により、当社グループはオーストラリア紙市場における地位を飛躍的に高め、安定的な市場獲得に大きく前進することが可能となります。そしてAP社が当社グループの一員に加わることは、当社グループのグローバルレベルでの最適生産体制構築に大きく寄与するものと考えております。AP社にとっても、当社グループがこれまでに培ってきた操業や工場運営のノウハウを共有することにより生産効率を大幅に向

■ グループの事業別売上高および営業利益

事業別名称	売上高			営業利益			主要製品
	当 期 (百万円)	前期比		当 期 (百万円)	前期比		
		増減額 (百万円)	増減率 (%)		増減額 (百万円)	増減率 (%)	
紙・パルプ事業	940,297	△9,873	△1.0	12,673	△7,701	△37.8	洋紙、板紙、家庭紙、パルプ、製紙原料
紙関連事業	92,647	△9,478	△9.3	2,165	△2,156	△49.9	紙加工品、化成品
木材・建材・土木関連事業	70,064	△12,034	△14.7	1,078	△1,259	△53.9	木材、建材、土木建築
その他の事業	85,126	7,840	10.1	4,034	△1,766	△30.5	飲料、運送業、レジャー事業、電気供給、その他
合 計	1,188,136	△23,545	△1.9	19,951	△12,883	△39.2	

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 事業別売上高構成比



上させることが可能となり、オーストラリア市場における輸入紙との競争を制する体制づくりを急ピッチで進めていくことが可能となります。今後、当社グループはAP社とともに、これらのシナジー効果の早期発現に全力を挙げて取り組んでまいります。

また今回の株式取得を機に、当社グループは、北米・欧州・アジアの世界の三大市場に拠点をもつペーパーリンクス社との連携を深め、当社グループの海外展開に資する有益な関係の構築に向けて取り組んでまいります。

(二) 海外企業との提携によるアジア市場への展開

オセアニア市場と並ぶ重点地域であるアジア市場においても当社グループは積極的な展開を図っております。

平成19年11月21日、当社は台湾最大の総合製紙メーカーである永豊餘造紙股份有限公司（以下「永豊餘造紙」）と戦略的業務提携の覚書に調印し、両社間の取引拡大を推進するとともに、戦略的業務提携の展開を検討してまいりました。その後、平成20年10月28日に日本製紙株式会社が、永豊餘造紙の板紙事業に出資を伴う参画を行い、同事業の経営基盤の強化と拡大を進めていくことで基本合意いたしました。永豊餘造紙は、その板紙事業において、台湾はもとより、アジアに進出しており、原紙生産から段ボール事業まで展開しています。今後、アジアの紙市場において、本提携を積極的に推進してまいります。

また当社は、平成20年2月1日、タイ国最大の総合

製紙メーカーであるSCGペーパー社と洋紙事業全般にかかわる包括的業務提携の覚書に調印いたしました。今後、経済成長が見込まれ重要性が高まる東南アジア地域での事業展開を目指し、新規事業、技術協力、販売協力を通じた業務提携の具体化を進め、両社の企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 環境・資源対策

「グループビジョン2015」では、海外植林面積を平成27年（2015年）までに20万ヘクタール以上とする目標を立てております。さらにその後、持続可能な原材料調達を強力に推進するため、この目標を30万ヘクタールに拡大することを検討しております。

木質原料におきましては、持続的に調達できる体制・仕組みづくりに取り組んでおります。日本製紙株式会社は、当社グループの環境行動計画に掲げる、「平成20年度までに国内外すべての自社林において森林認証を取得する」「平成20年度までに輸入広葉樹チップに占める『認証材+植林木』比率を100%とする」という目標の実現に取り組み、これらの目標を達成いたしました。なお、森林認証は、持続可能な森林経営について客観的に評価する制度であり、生物多様性の保全も重要な審査項目となっております。

地球温暖化対策としましては、エネルギー転換などによって二酸化炭素排出量の着実な削減が見込まれたため、平成20年4月には、環境行動計画における地球温暖化防止策の目標を上方修正いたしました。さらに、内閣府・地球

温暖化対策推進本部で決定された「排出量取引の国内統合市場の試行的実施」制度に参加することにより、課題の抽出や評価を通じて、地球温暖化対策の有効な仕組みづくりに貢献していきたいと考えております。

(3) グループガバナンス体制の強化

今後の当社グループの成長戦略をより可能にする組織体制の構築ならびに、当社グループにおけるばい煙問題や古紙配合率乖離問題で組織の自浄作用やグループ本社の監査機能が十分に働いていなかったことを踏まえ、当社組織の改正とガバナンス体制の強化を図っております。

具体的には、「グループ本社（当社）と事業会社（日本製紙株式会社、日本大昭和板紙株式会社、日本製紙クレシア株式会社、日本製紙パピリア株式会社）との機能の明確化と連携」「グループ本社のCSR本部新設」「グループ本社社長の監督機能の強化」などを柱とする平成20年度上期の改革に引き続き、本年5月のグループ主要会社の新社屋への集約を機に、当社グループの求心力を高め、強固なガバナンス体制と柔軟なグループ組織運営を実現します。今後は、グループ各社の本社機能の集約と効率化、グループ組織横断的な機能、仕組みの活用により、グループ意思決定システムの共有化・迅速化を進めてまいります。

(再発防止策への取り組み)

前期に判明した当社グループの工場におけるばい煙濃度の排出基準超過問題および当社グループの製品における古

紙配合率乖離問題ならびに日本製紙株式会社が古紙配合率乖離問題に関して公正取引委員会から排除命令を受けたことにつきまして、当社グループは一日も早く皆さまの信頼を回復すべく、経営層・従業員一丸となり、再発防止に努めてまいりました。

ばい煙濃度の排出基準超過問題につきましては、規制値を超過する前にボイラーを自動停止させるインターロックの導入などの運転・設備面、管理面における再発防止システムを各工場に導入いたしました。

古紙配合率乖離問題につきましては、不当表示を許さない業務プロセスを構築し運用を開始いたしました。環境マネジメントシステムISO14001による運用とあわせて、内部監査および第三者機関の定期的な監査を受けることで、厳格な運用を継続し、皆さまに安心してご利用いただける製品を提供してまいります。

また、コンプライアンス体制の再構築を図るべく、平成20年6月に当社にCSR本部を新設し、体制強化を図るとともに、当社グループの主要会社を対象とし、外部講師を招いてコンプライアンス研修を実施いたしました。

今後も継続的にコンプライアンスの強化・教育を続け、コンプライアンスを守る仕組みづくりおよび意識の向上を図るとともに、再発防止に努めてまいります。

■ グループの主な取り組み

当社グループウェブサイトに掲載している当期の主なニュースを紹介します。

日本製紙

日本製紙の輸入広葉樹チップは全量認証材／植林木に

日本製紙株式会社と丸紅株式会社がブラジルで運営する合弁植林・チップ事業、AMCEL社（Amapa Florestal e Celulose S.A. ※1）は、平成20年12月にFSC（Forest Stewardship Council）の森林認証を取得しました。また、本年1月、オーストラリアでの両社合弁植林・チップ事業、WAPRES社（WA Plantation Resources Pty. Ltd. ※2）においても、自社植林以外の調達先である西オーストラリア州有林にて、AFS（Australian Forestry Standard ※3）森林認証を取得しました。WAPRES社は、自社植林地においては、平成16年にAFS認証を取得

していましたが、この度、州有林のAFS認証取得に加えチップ工場もCoC（Chain of Custody ※4）認証を取得し、日本に輸出されるすべてのチップがCoCで繋がります。

日本製紙は、この度の2社の森林認証取得により、当社グループの環境行動計画に掲げる、「平成20年度までに国内外すべての自社林において森林認証を取得する」「平成20年度までに輸入広葉樹チップに占める『認証材＋植林木』比率を100%とする」という目標を達成することができました。



AMCEL社 植林地の様子



WAPRES社 植林地の様子

（注）

※1 Amapa Florestal e Celulose S.A.

所在地：ブラジル アマパ州 サンタナ市

資本構成：日本製紙（株）50%、丸紅（株）50%

植林面積：6万ヘクタール（総保有面積 30万ヘクタール）

※2 WA Plantation Resources Pty. Ltd.

所在地：オーストラリア 西オーストラリア州 バンバリー市

資本構成：日本製紙（株）50%、丸紅（株）50%

植林面積：3万ヘクタール

※3 Australian Forestry Standard

世界最大規模の森林認証制度PEFC（Programme for the Endorsement of Forest Certification）と相互承認を認められているオーストラリアの森林認証制度。

※4 Chain of Custody

サプライチェーン・マネジメントの一つで、生産・加工・流通のすべての過程において、森林認証制度が定める基準に基づき製品が管理されていることを認証するもの。

無花粉スギの効率的な挿し木増殖に成功

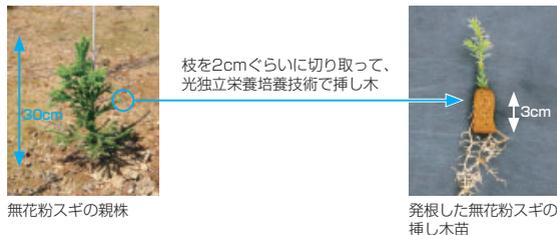
日本製紙株式会社は、独自のバイオ技術を用いて、独立行政法人 森林総合研究所 林木育種センターが開発した無花粉スギ「爽春（そうしゅん）」の増殖に成功しました。

今日、社会問題としてスギ花粉症の解決策が求められているなか、林木育種センターは無花粉スギの育種を進め、平成16年1月に無花粉スギ「爽春」を開発しました。

「爽春」のような無花粉スギを、実際に植林し広く普及させるためには、挿し木によって苗木を増殖する必要があります。しかし、従来方法では、小さくとも20cmほどの枝を挿し穂に用いるため、母樹から取れる挿し穂の数が限定されていました。そのため、開発された品種を短期間に増やすことが困難とされ、増殖技術を確立し、供給量の増大を図っていくことが急務となっていました。

今回成功に至った、日本製紙の独自技術「光独立栄養培養技術（注）」を用いた挿し木方法では、2cm程度の枝を挿し穂として利用でき、従来方法に比べて100倍近い挿し穂の数を得ることが可能になります。この技術は林木育種センターにおいても有効性が確認されており、今後、無花粉スギの苗木を生産する他機関への技術供与などを積極的に行い、無花粉スギの普及に向けてこの増殖方法を広めていく考えです。

（注）光独立栄養培養技術
組織培養でエネルギー源となる糖の代わりに高濃度の二酸化炭素と水と光を施用することで、植物自身が持つ光合成能力を最大限に引き出す培養方法。



「アジアリーグアイスホッケー 2008-2009」プレーオフで優勝

日本製紙クレインズは、本年3月23日に行われた「アジアリーグアイスホッケー2008-2009」プレーオフファイナル（決勝）の最終戦で、SEIBUプリンスラビッツを3対2で破り、2季ぶり3度目の優勝を飾りました。

今季のプレーオフファイナルは、日本製紙クレインズ、SEIBUプリンスラビッツともに3勝3敗のタイとなり、勝負の行方は最終第7戦にもつれ込みました。お互いに一歩も譲れないこの日の試合は、日本製紙クレインズが、第1ピリオド、第2ピリオドで3点をあげ、1点差まで猛追したSEIBUプリンスラビッツを振り切って勝利しました。

皆さまの熱い応援に支えられ、今季の日本製紙クレインズは、レギュラーリーグでは4位でしたが、本年2月に行われた第76回全日本アイスホッケー選手権大会では準優勝、そして今回アジアリーグプレーオフで優勝を果たすことができました。

来季もチーム一丸となって頑張っていきます。引き続き温かいご声援を賜りますようお願いいたします。



優勝を喜ぶ、選手・関係者一同

財務諸表 (連結)

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期 (平成21年3月31日現在)	前期 (平成20年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	436,021	485,822
現金及び預金	15,118	17,758
受取手形及び売掛金	211,368	262,716
商品及び製品	82,813	91,869
仕掛品	19,503	19,013
原材料及び貯蔵品	63,170	54,544
繰延税金資産	8,381	3,704
その他の流動資産	38,503	40,910
貸倒引当金	△2,838	△4,694
固定資産	1,056,005	1,139,748
有形固定資産	851,921	892,012
建物及び構築物	172,191	177,756
機械装置及び運搬具	392,837	396,104
土地	228,093	235,257
建設仮勘定	23,471	50,864
その他の有形固定資産	35,327	32,028
無形固定資産	26,786	27,158
のれん	18,054	19,172
その他の無形固定資産	8,731	7,986
投資その他の資産	177,297	220,577
投資有価証券	158,414	197,522
長期貸付金	2,504	3,280
繰延税金資産	3,980	6,143
その他の投資その他の資産	49,632	50,812
貸倒引当金	△37,235	△37,181
資産合計	1,492,027	1,625,571

科目	当期 (平成21年3月31日現在)	前期 (平成20年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	463,360	555,957
支払手形及び買掛金	111,910	140,664
短期借入金	211,143	218,212
1年内償還予定の社債	30,000	20,200
コマーシャル・ペーパー	14,000	42,500
未払法人税等	2,648	5,702
その他の流動負債	93,657	128,677
固定負債	604,115	589,855
社債	83,000	113,000
長期借入金	440,569	391,409
退職給付引当金	39,227	43,570
役員退職慰労引当金	913	1,978
環境対策引当金	907	1,019
繰延税金負債	31,937	35,284
その他の固定負債	7,559	3,592
負債合計	1,067,475	1,145,812
純資産の部		
株主資本	415,935	448,815
資本金	55,730	55,730
資本剰余金	256,033	256,040
利益剰余金	105,405	138,135
自己株式	△1,233	△1,090
評価・換算差額等	△13,168	7,084
その他有価証券評価差額金	△1,568	3,922
繰延ヘッジ損益	2,153	△404
為替換算調整勘定	△13,754	3,567
少数株主持分	21,783	23,858
純資産合計	424,551	479,758
負債純資産合計	1,492,027	1,625,571

(注) 1.金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2.前期末の連結子会社は42社、持分法適用会社は8社であります。
 3.当期末の連結子会社は36社、持分法適用会社は9社であります。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	(平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	(平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
売上高	1,188,136	1,211,682
売上原価	958,464	969,466
売上総利益	229,672	242,216
販売費及び一般管理費	209,721	209,381
営業利益	19,951	32,834
営業外収益	15,231	16,348
受取利息	560	819
受取配当金	2,669	2,381
受取賃貸料	1,868	1,896
持分法による投資利益	1,789	1,863
補助金収入	3,323	3,914
その他	5,018	5,471
営業外費用	17,237	16,383
支払利息	10,629	9,894
設備賃貸費用	1,587	1,682
その他	5,020	4,806
経常利益	17,944	32,800
特別利益	1,557	4,628
投資有価証券売却益	474	1,425
持分変動利益	337	—
固定資産売却益	227	2,462
その他	519	740
特別損失	41,396	21,238
生産体制再構築損	10,820	—
投資有価証券評価損	8,625	1,383
減損損失	6,012	837
事業再編損	4,997	9,765
固定資産除却損	3,437	3,098
棚卸資産評価損	1,804	—
貸倒引当金繰入額	444	698
その他	5,253	5,455
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失(△)	△21,893	16,190
法人税、住民税及び事業税	6,155	7,107
法人税等調整額	△4,621	2,883
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△97	537
当期純利益又は当期純損失(△)	△23,330	5,661

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	(平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	(平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,170	74,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,182	△118,492
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,831	43,515
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,345	531
現金及び現金同等物の増減額(減少△)	△2,188	△444
現金及び現金同等物の期首残高	17,724	15,859
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	—	1,740
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額	△633	△2
連結子会社の合併による現金及び 現金同等物の増加額	—	570
現金及び現金同等物の期末残高	14,901	17,724

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

当期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年3月31日残高	55,730	256,040	138,135	△1,090	448,815	3,922	△404	3,567	7,084	23,858	479,758
連結会計年度中の変動額	—	△6	△32,730	△142	△32,879	△5,490	2,558	△17,321	△20,253	△2,074	△55,207
剰余金の配当			△8,952		△8,952						△8,952
当期純損失			△23,330		△23,330						△23,330
自己株式の取得				△160	△160						△160
自己株式の処分		△6		48	41						41
連結範囲の変動			△446		△446						△446
持分法適用範囲の変動				△30	△30						△30
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額（純額）						△5,490	2,558	△17,321	△20,253	△2,074	△22,327
平成21年3月31日残高	55,730	256,033	105,405	△1,233	415,935	△1,568	2,153	△13,754	△13,168	21,783	424,551

（注）金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表 (単体)

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期 (平成21年3月31日現在)	前期 (平成20年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	47,310	65,466
現金及び預金	8	31
短期貸付金	44,000	62,500
繰延税金資産	105	74
その他の流動資産	3,197	2,860
固定資産	534,579	548,222
投資その他の資産	534,579	548,222
投資有価証券	6,625	7,258
関係会社株式	443,715	426,958
長期貸付金	83,000	113,000
繰延税金資産	1,239	1,005
資産合計	581,890	613,688
負債の部		
流動負債	75,490	76,492
短期借入金	29,905	11,822
1年内償還予定の社債	30,000	20,000
コマーシャル・ペーパー	14,000	42,500
未払法人税等	480	851
その他の流動負債	1,104	1,318
固定負債	83,025	113,080
社債	83,000	113,000
その他の固定負債	25	80
負債合計	158,516	189,572
純資産の部		
株主資本	425,165	425,531
資本金	55,730	55,730
資本剰余金	359,552	359,559
利益剰余金	10,082	10,328
自己株式	△199	△85
評価・換算差額等	△1,791	△1,415
その他有価証券評価差額金	△1,791	△1,415
純資産合計	423,374	424,116
負債純資産合計	581,890	613,688

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	前期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
営業収益	13,071	12,653
受取配当金	9,813	9,819
経営指導料	3,258	2,834
営業費用	3,425	2,372
一般管理費	3,425	2,372
営業利益	9,645	10,281
営業外収益	2,166	2,414
受取利息及び配当金	2,044	2,227
雑収入	122	186
営業外費用	2,515	2,488
支払利息	1,893	1,765
雑損失	621	722
経常利益	9,296	10,207
特別損失	89	—
税引前当期純利益	9,207	10,207
法人税、住民税及び事業税	483	892
法人税等調整額	△8	△50
当期純利益	8,732	9,365

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

期末配当について

平成21年6月29日(月)を効力発生日として、当社普通株式1株につき金40円、総額4,487,629,680円の株主に対する配当財産の割当てを行いました。

なお、平成20年12月1日に当社普通株式1株につき金4,000円の中間配当を実施いたしました。平成21年1月4日に実施した1対100の株式分割を勘案いたしますと、当期の年間配当総額は当社普通株式1株につき金80円に相当します。

株主資本等変動計算書

当期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金					
平成20年3月31日残高	55,730	318,738	40,820	432	9,895	△85	425,531	△1,415	△1,415	424,116
事業年度中の変動額	—	—	△6	—	△245	△113	△365	△376	△376	△742
剰余金の配当					△8,977		△8,977			△8,977
当期純利益					8,732		8,732			8,732
自己株式の取得						△160	△160			△160
自己株式の処分			△6			47	40			40
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額（純額）								△376	△376	△376
平成21年3月31日残高	55,730	318,738	40,813	432	9,650	△199	425,165	△1,791	△1,791	423,374

（注）金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ グループの概要 (平成21年3月31日現在)

当社グループは、「紙・パルプ事業」「紙関連事業」「木材・建材・土木関連事業」および飲料、運送業、レジャー事業などの「その他の事業」を行っています。



連結子会社、持分法適用関連会社のみを記載しております(◎は持分法適用関連会社)。

※ (株) 東京証券取引所一部上場銘柄

* (株) ジャスダック証券取引所上場銘柄

(注1) 平成20年4月1日付で、日本製紙ハビリア(株)は商号を三島製紙(株)より変更しました。

(注2) 平成20年4月1日付で、日本大昭和板紙(株)は4生産子会社(日本大昭和板紙東北(株)、日本大昭和板紙関東(株)、日本大昭和板紙吉永(株)、日本大昭和板紙西日本(株))を吸収合併しました。

(注3) 平成20年4月1日付で、ほか紙販(株)は河内屋紙(株)と合併し、商号を(株)共同紙販ホールディングスに変更しました。

(注4) 平成20年4月1日付で、岩国海運(株)を吸収分割により日本製紙物流(株)に統合しました。

会社概要 (平成21年6月26日現在)

商号 株式会社日本製紙グループ本社
 本社 東京都千代田区一ツ橋一丁目2番2号
 ※当社は平成21年5月1日に本社を上記に移転いたしました。
 設立 平成13年3月30日
 資本金 55,730,000,000円
 事業目的 紙類、パルプ類の製造、加工および売買などを営む会社の株式を所有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理すること

グループ従業員数 13,088名 (平成21年3月31日現在)

役員

取締役会長	なかむら 中村 雅知	まさとも	
代表取締役社長	はが 芳賀 義雄	よしお	日本製紙(株) 代表取締役社長兼任
代表取締役副社長	やました 山下 勁	つよし	CSR本部長兼管理本部長 日本製紙(株) 代表取締役副社長、管理本部長兼任
取締役	はやし 林 昌幸	まさゆき	技術・研究開発管掌 日本製紙(株) 専務取締役技術本部長 環境保全担当、安全・防災担当兼任
取締役	もとむら 本村 秀	まさる	企画本部長 日本製紙(株) 常務取締役企画本部長兼任
取締役	まのしろ 馬城 文雄	ふみお	原材料管掌 日本製紙(株) 取締役原材料本部長兼任
取締役	まるかわ 丸川 修平	しゅうへい	総務・人事本部長 日本製紙(株) 取締役総務・人事本部長兼任
取締役	いわせ 岩瀬 広徳	ひろのり	日本大昭和板紙(株) 代表取締役社長兼任
取締役	さかい 酒井 一裕	かずひろ	日本製紙クレシア(株) 代表取締役社長兼任
取締役	むらかみ 村上 正弘	まさひろ	日本製紙パピリア(株) 代表取締役社長兼任
常任監査役	いしかわ 石川 博敏	ひろとし	日本製紙(株) 常任監査役兼任
監査役	うわの 上野 明夫	あきお	日本製紙(株) 監査役兼任
監査役	もりかわ 森川 好弘	よしひろ	日本製紙(株) 監査役兼任
監査役	やなぎだ 柳田 直樹	なおき	日本製紙(株) 監査役兼任

グループの主な営業所および工場

国内	<p>日本製紙株式会社：本社(東京都千代田区) 営業拠点：本社、5営業支社 生産拠点：釧路工場(北海道釧路市)、旭川工場(北海道旭川市)、勇払工場(北海道苫小牧市)、白老工場(北海道白老郡白老町)、石巻工場(宮城県石巻市)、岩沼工場(宮城県岩沼市)、勿来工場(福島県いわき市)、富士工場(静岡県富士市)、岩国工場(山口県岩国市)、八代工場(熊本県八代市) 研究所：技術研究所(東京都北区)、商品研究所(東京都北区)、森林科学研究所(東京都北区)</p> <p>日本大昭和板紙株式会社：本社(東京都千代田区) 営業拠点：本社、1支店、4営業所 生産拠点：秋田工場(秋田県秋田市)、足利工場(栃木県足利市)、草加工場(埼玉県草加市)、吉永工場(静岡県富士市)、大竹工場(広島県大竹市)</p> <p>日本製紙パピリア株式会社：本社(東京都千代田区) 営業拠点：本社、1支店 生産拠点：原田工場(静岡県富士市)、吹田工場(大阪府吹田市)、高知工場(高知県香川郡いの町の町)</p> <p>日本製紙クレシア株式会社：本社(東京都千代田区) 営業拠点：本社、7営業支社、4支店 生産拠点：東京工場(埼玉県草加市)、開成工場(神奈川県足柄上郡開成町)、京都工場(京都府福知山市)、岩国工場(山口県岩国市)</p> <p>日本紙パック株式会社：本社(東京都千代田区) 営業拠点：本社、4営業所 生産拠点：草加紙パック株式会社(埼玉県草加市)、江川紙パック株式会社(茨城県猿島郡五霞町)、三木紙パック株式会社(兵庫県三木市)、石岡加工株式会社(茨城県石岡市)、勿来フィルム株式会社(福島県いわき市)</p> <p>日本製紙ケミカル株式会社：本社(東京都千代田区) 営業拠点：本社、2営業所 生産拠点：江津事業所(島根県江津市)、岩国事業所(山口県岩国市)、東松山事業所(埼玉県東松山市)、勇払製造所(北海道苫小牧市)</p> <p>四国コカ・コーラボトリング株式会社：本社(香川県高松市) 営業拠点：本社、4支店、11営業所 生産拠点：小松工場(愛媛県西条市)</p>
----	--

(注) 1. 日本製紙株式会社は、平成20年9月30日付で、伏木工場での製造を停止し、また、小松島工場は紙事業から撤退しました。なお、同年12月31日付で両工場を廃止しました。
 2. 日本大昭和板紙株式会社、日本製紙パピリア株式会社、日本製紙クレシア株式会社、および日本紙パック株式会社は、平成21年5月1日付で、本社所在地を東京都千代田区に変更しております。
 3. 日本製紙ケミカル株式会社は、平成21年3月31日付で、小松島製造所を廃止しました。

株式の状況 (平成21年3月31日現在)

発行可能株式総数 300,000,000株
 発行済株式の総数 112,253,463株

(自己株式62,721株を含む)

(注) 当社は、平成21年1月4日付で、1株を100株とする株式分割を実施し、あわせて100株を1単元とする単元株制度を導入しております。

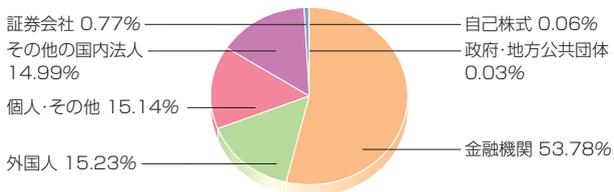
株 主 数 63,034名

大株主 (上位10名)

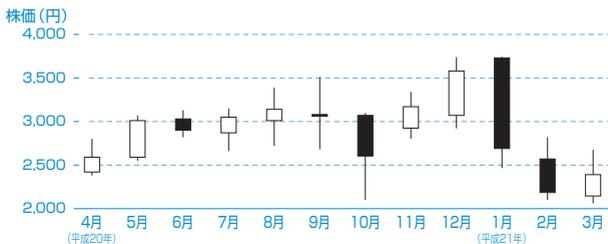
株主名	持株数(株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	11,303,900	10.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,153,500	7.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	7,198,800	6.4
日本生命保険相互会社	3,761,703	3.4
レンゴー株式会社	3,320,353	3.0
三井生命保険株式会社	2,258,900	2.0
株式会社みずほコーポレート銀行	2,195,124	2.0
株式会社みずほ銀行	2,146,731	1.9
大王製紙株式会社	2,076,911	1.9
日本製紙グループ本社従業員持株会	2,071,467	1.8

(注) 出資比率は自己株式62,721株を控除して計算しております。

所有者別持株比率



株価の推移



※ 株価チャートについては、株式分割による調整を反映させたものとなっております。

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年の3月31日まで

配当金の基準日 期末配当 3月31日
 中間配当 9月30日

定時株主総会 事業年度末日の翌日から3か月以内

議決権の基準日 定時株主総会については3月31日、
 その他必要があるときはあらかじめ公告する
 一定の日

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
 中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱所 〒168-0063
 (郵便物送付先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 (電話照会先) 中央三井信託銀行株式会社
 証券代行部
 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)

同取次窓口 中央三井信託銀行株式会社
 全国各支店
 日本証券代行株式会社
 本店および全国各支店

公告方法 電子公告
 (<http://www.np-g.com/>)
 やむを得ない事由により電子公告が
 できない場合、日本経済新聞に掲載

上場証券取引所 東京・大阪・名古屋

証券コード 3893

〈株主アンケートおよびカレンダーご送付に関するお知らせ〉

平成18年度から実施してまいりました株主アンケートは、昨年度をもちまして一旦終了させていただくこととなりました。今年度(平成21年度)の株主アンケートおよびその御礼としてのカレンダー送付はございませんので、あらかじめご了承ください。

これまでご協力いただいた株主の皆さまに改めて御礼申し上げます。アンケート集計結果を活かし、今後のIR活動の充実に努めてまいります。

お問い合わせ先：株式会社日本製紙グループ本社 IR室
 TEL 03-6665-1003

株主優待制度のご案内

当社は、株主の皆さまへの感謝のしるしとして、下記の要領で株主優待制度を設け、当社グループ・日本製紙クレシア株式会社の製品（家庭紙詰め合わせ）を贈呈いたしております。

株主の皆さまにおかれましては、当製品をご愛用いただき、当社グループの事業に対するご理解を深めていただければ幸甚に存じます。

記

1. 対象

毎年3月31日現在の当社株主名簿に登録された、当社株式を100株以上ご所有の株主の皆さま

当社は平成21年1月4日に1株を100株に分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を導入いたしました。これに伴い、平成21年度からは株主優待制度の対象株式数を「1株以上」から「100株以上」としております。

2. 優待内容

100株以上ご所有の株主さまに対し、そのご所有株式数にかかわらず、家庭紙詰め合わせを一律1セット贈呈

3. 発送時期

毎年7月上旬に発送

以上

【住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について】

株主さまの口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

【未払配当金の支払いについて】

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

【株主さまのご住所・お名前に使用する文字に関してのご案内】

株券電子化実施に伴い、株主さまのご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構（ほふり）が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。このため、株主さまにご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。株主さまのご住所・お名前として登録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

お問い合わせ先

当社株式の特別口座に関するお手続きにつきましては、下記までお問い合わせください。

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関

・中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-78-2031（フリーダイヤル）

（特別口座に関する手続き用紙〈単元未満株式買取請求、住所変更、配当金振込指定〉のご請求）

電話 0120-87-2031（24時間受付：自動音声案内）

URL http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

【上場株式配当等の支払いに関する通知書について】

租税特別措置法の平成20年改正（平成20年4月30日法律第23号）により、平成21年1月以降にお支払いする配当金について株主さまあてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられました。

配当金額取証にてお受取りの株主さまは年末または翌年初に「支払通知書」を送付いたしますのでご覧ください。口座振込を指定されている株主さまは配当金支払いの際送付している「配当金計算書」が「支払通知書」となります。なお、両書類は確定申告を行う際その添付資料としてご使用いただくことができます。



株式会社日本製紙グループ本社
東京都千代田区一ツ橋一丁目2番2号 〒100-0003
TEL 03-6665-1000 FAX 03-3216-5330
<http://www.np-g.com/>

用紙：日本製紙「オーロラコート」